

参考 中部国際空港島で進む整備等

- ボーイング 787 初号機の展示をメインとする複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」を整備
- 自動運転実証実験の実施や水素ステーションの導入
- 日本初の国際空港隣接型となる延床面積約9万m²の国際展示場「Aichi Sky Expo」を整備
- さらなる航空需要の増加を見据えて、LCCビジネスモデルに沿った新ターミナルビル「第2ターミナル」を整備



複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」
2018年10月12日開業



自動運転実証実験
2019年8月・9月



水素ステーション開所式
2019年3月19日



愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」
2019年8月30日開業



LCCビジネスモデルに沿った新ターミナルビル
「第2ターミナル」
2019年9月20日開業

中部国際空港の二本目滑走路の整備を 始めとする機能強化に関する要望書



2020年8月

愛 知 県
名 古 屋 市
名古屋商工会議所
一般社団法人中部経済連合会
中部国際空港株式会社

中部国際空港の二本目滑走路の整備を始めとする機能強化について

中部国際空港は、2005 年の開港から 16 年目を迎え、国際拠点空港として、我が国の航空輸送発展の一翼を担い、モノづくりを中心に我う我が国の経済をけん引する中部地域の重要な社会インフラとして、国内外のヒト・モノの交流に大きく貢献しています。

近年の旺盛なインバウンド需要に加え、これまでの地域一丸となった利用促進活動やエアポートセールスの成果もあり、昨年度の航空旅客数は 1,260 万人、発着回数は 11.3 万回となり、いずれも過去最高を更新しました。

昨年度末から始まった新型コロナウイルス感染症の影響は、本年度に入ってさらに大きくなり、夏ダイヤ期初において国際旅客便が開港以降初めて 0 便となったほか、5 月には国内旅客便も 1 日当たり 20 便程度にまで縮小しました。国内の緊急事態宣言解除後、徐々に需要が戻りつつあるものの、依然として非常に厳しい状況が続いております。

空港島内では、昨年、LCC のビジネスモデルに沿った「第 2 ターミナル」の供用が開始され、また、隣接地に延床面積約 9 万 m² を有する愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」も開業し、国際交流拠点としての機能が一層充実してきております。

また、中部地域には、世界遺産である白川郷・熊野古道を始め、外国人にも人気が高い観光資源が豊富に存在するほか、2022 年のジブリパークの開業、2026 年の第 20 回アジア競技大会（2026／愛知・名古屋）の開催なども予定されております。

このように、当地域は、これまで以上に国内外から多くの人を呼び込むことができるポテンシャルを有しております、国際拠点空港として中部国際空港が果たす役割は、より一層重要なものとなってまいります。

中長期的には、中部国際空港の航空需要は確実に伸びていくことが見込まれており、滑走路が一本である状況下では、深夜早朝時間帯に実施している滑走路等のメンテナンス時間の確保も困難となる等、空港運用上の支障が生じてまいります。

加えて、供用開始から 15 年が経過したことにより、大規模改修への対応も必ず直面する課題であります。

当地域は首都圏と関西圏の中間に位置し、また、鉄道・道路・港湾など、広域的な交通、物流ネットワークの結節点であることから、中部国際空港が名古屋港とともに、社会インフラとしてリダンダンシー機能を併せ持つことは、国土強靭化の観点からも大変重要であります。

2027 年のリニア中央新幹線の開業に伴うインパクトを最大限生かし、首都圏の需要を取り込んでいくだけではなく、その後の全線開業に伴うスーパー・メガリージョン形成を見据え、我が国の成長エンジンの一翼として、社会・経済活動のグローバルな交流を支える国際拠点空港としての役割を十分に發揮していくためにも、二本目滑走路は必要不可欠であります。

こうした中、中部国際空港沖では、名古屋港で発生する浚渫土砂の新たな処分場整備に向けた準備が国土交通省により進められております。

地域といたしましては、新型コロナウイルス感染症対策の推進に努める一方、経済のV字回復はもちろんのこと、さらなる需要拡大に向け、地元自治体、経済界、空港会社などが一致団結し、関係者と連携して、利用促進を強力に進めてまいります。

国におかれましても、新型コロナウイルス感染症により甚大な影響を受けている航空・観光関係事業者の事業継続に向けた支援を確実に実施していただくとともに、次の各項目について格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

- 1 地域と連携して二本目滑走路の整備を始めとする空港の機能強化に向けた検討を進めるとともに、必要な措置を講じること。**
- 2 インバウンド旅客のV字回復やさらなる増加に向けて、航空需要拡大の取組を一層推進すること。**
- 3 インバウンド旅客への対応、テロ対策及び防疫強化のため、先進的な保安検査機器等の導入を進めるとともに、C I Q（税関・出入国管理・検疫）の充実・強化に取り組むこと。**
- 4 空港利用者の利便性向上及びF I T（個人の外国人旅行者）の取込拡大にしつかり対応するため、引き続き、東海三県始め中部地域の主要都市、観光地から空港への道路・鉄道等のアクセスの充実に取り組むこと。**

2020年8月

愛知県知事

大村 秀章

名古屋市長

河村 たかし

名古屋商工会議所会頭

山本 亜士

一般社団法人中部経済連合会会長

水野 明久

中部国際空港株式会社代表取締役社長

犬塚 力